

平成21年度 本宮市行政評価の概要



福島県本宮市

＝はじめに＝

本宮市では、成果重視、効率的な行政経営への転換、職員の意識改革、市民への説明責任の徹底を目的に行政評価システム(事務事業)の導入を図りました。

本来、行政で行っている業務は、全て市民にとってプラスになるべきものです。しかし、かつての高度成長期やバブル期のような右肩上がりの時代は終焉を迎え、いまや、経済不安、債務超過、少子高齢化などの諸条件が重なり、総花的に漫然と予算を配分することは不可能となっています。

この大きく変化している時代にあって、全国の各自治体とも限られた財源の有効活用、事業の取捨選択が一層必要となっており、量的改革から質的改革を図るための新たな行政経営手法の一つとして、また、それぞれの業務の一層の効率化、高度化を図るために行政評価の実施に取り組んでいきます。

平成21年度実績 行政評価の概要

本宮市の評価表は、一般的な事業に対する詳細なもの(Aシート)と、法的に実施が義務付けられ市の裁量の余地がない事業(例：監査事務や国民年金事務)や成果を求めにくい事業(例：会計出納事務、生活保護事業)などに対する簡易なもの(Bシート)の2種類とし、事業内容によって使い分ける形としています。

平成21年度実績事業評価の対象事業は、決算資料である「主たる事業の成果報告書」との連動を図るため、評価事業を選定し「平成21年度の重点事業」、「本宮市第1次総合計画の主要事業」「本宮市自主的財政健全化計画の事業」を中心とした191事業に対し評価を行いました。

1. 行政評価導入の目的

- (1) 目的、成果重視の行政経営への転換
- (2) 市民に対する説明責任の確保
- (3) 職員の意識改革
- (4) 行政資源の配分の最適化

2. 評価対象と評価

(1) 評価対象

今回の主たる評価対象事業は「平成21年度の重点事業」、「本宮市第1次総合計画の主要事業」「本宮市自主的財政健全化計画の事業」として、対象事業を設定しました。

詳細な評価(Aシート様式のもの)として167事業、簡易な評価(Bシート様式のもの)として24事業、全部で191事業について評価を実施しました。

(2) 評価

- ① 1次評価 事業担当課による評価
- ② 2次評価 1次評価した事業について、市長・副市長・教育長・部長職で構成する評価会議による最終評価。今回は7事業を抽出して実施しました。

3. 行政評価結果の公表について

市民への説明責任の徹底、行政評価システムの精度の向上を図るためにも評価結果については、本宮市のホームページに公表します。

4. 評価表記載内容の分析

《1次評価》

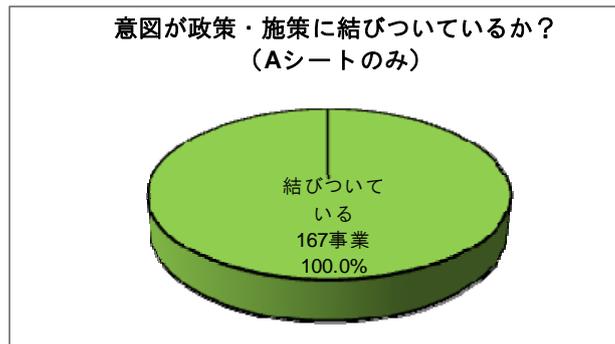
(1) 評価結果

①目的妥当性評価（Bシートには記載欄なし）

(ア) 意図が政策・施策体系と結びついているか？（Aシート対象事業：167事業）

評価結果：結びついている	167事業	100.0%
結びついていない	0事業	0.0%

政策・施策体系との整合性については、全ての事業が政策・施策に結びついているとの評価となった。これは、今回の評価事業が、「平成21年度の重点事業」、「本宮市第1次総合計画の主要事業」「本宮市自主的財政健全化計画の事業」及び「総合計画の前提事業」という市の重要な事業であるため、当然帰結する結果となったと考えられる。なお、今回はなかったが「結びつかない」とした事業があった場合はその実施形態、内容に関して確認・検討を行わなければならない。



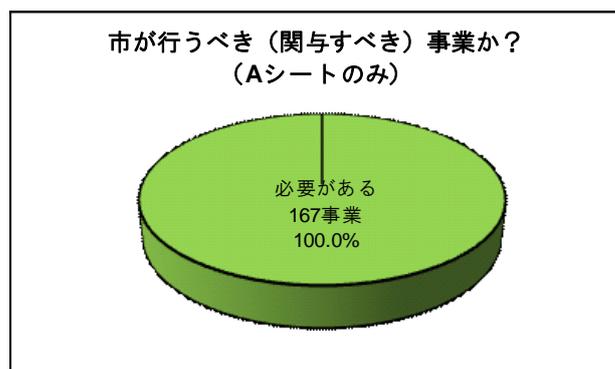
(イ) 市が行うべき（関与すべき）事業か？（Aシート対象事業：167事業）

評価結果：行う必要がある	167事業	100.0%
行う必要がない	0事業	0.0%

167事業すべての事業が「市が行う必要がある。」とした結果となった。これは、評価対象事業のほとんどが市の重要な計画などに位置づけられたものであったことが理由としてある。

なお、今後、市が行う必要がないと評価した事業評価がある場合は、実施主体をどこにするか、実施の可否を含め速やかに対応をする必要がある。また、今回評価を行

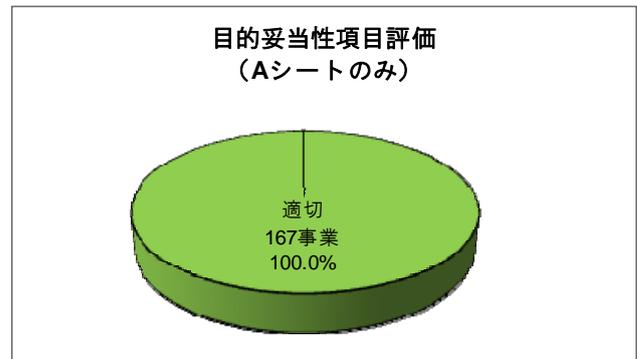
わなかった事業について、一部なりとも市以外の実施体でできるものがないか、引き続いてアウトソーシングの手法の検討を含め、実行に移せるよう対応を進めることが必要である。



(ウ) 目的妥当性項目評価 総括 (Aシート対象事業: 167事業)

評価結果: 適切	167事業	100.0%
やや不適切	0事業	0.0%
不適切	0事業	0.0%

前記の (ア) 及び (イ) の評価を踏まえ目的妥当性を評価した結果、全てが適切との評価がされた。



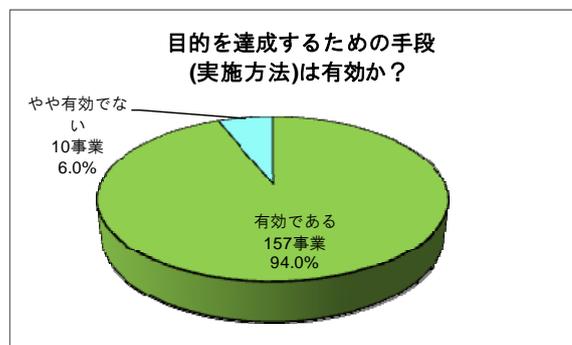
有効性評価

) Aシート事業 (対象事業：167事業)

(ア) 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か？

評価結果：有効である	157事業	94.0%
やや有効でない	10事業	6.0%
有効でない	0事業	0.0%

全体の6% 10事業について実施方法が「やや有効でない」としており、実施方法に対しての改善の必要性がうかがわれる。この結果を単なる評価結果だけで終わらせず実施方法の見直しを行い、改善に向けた対策を立てなければならない。



(イ) 成果指標の目標値の達成状況は？

評価結果：順調である	116事業	69.5%
やや順調でない	37事業	22.1%
順調でない	6事業	3.6%
空欄	8事業	4.8%

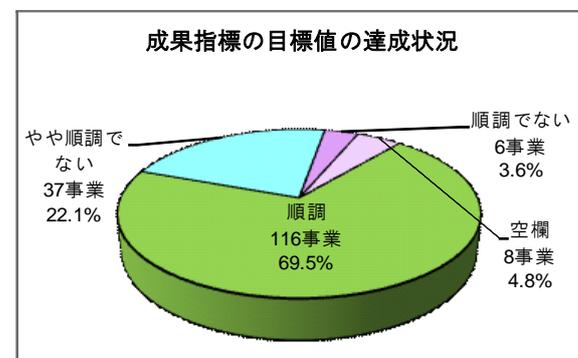
4分の1近くの43事業が「やや順調でない」または「順調でない」として目標値到達状況について評価している。

達成状況が順調でない場合、問題点の分析とそれに基づいた手法の見直しなどの対策を早急に講じることが肝要である。

また、事業遂行上順調でない事業がある一方、成果指標の目標値を高くし過ぎている事業という懸念もある。

課題として、目標値を達成のためだけに低く見すぎないことと、逆に、活動と見合わない高すぎる目標値を見直し適正なレベルにすることが重要である。有効な対策として、一次評価者である担当課長を含め課内全体で検討を行うことを必ず実施し、第三者的視点で目標値を決定する必要がある。

なお、達成状況を空欄とした事業に関しては、「成果指標をアンケート調査などに基づいた分析値とするが、未実施のため把握できない。」「法律で実施の義務付けがあり、また成果を数値化し求めるのには適さない事業である。」などの理由が挙げられている。

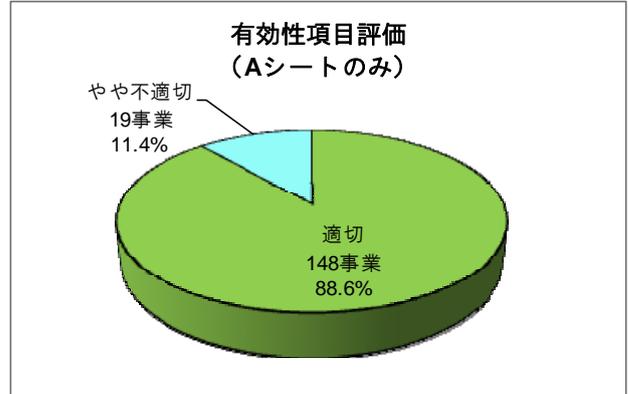


(ウ) 有効性項目評価

評価結果：適切	148事業	88.6%
やや不適切	19事業	11.4%
不適切	0事業	0.0%

(ア) (イ) を踏まえ、有効性を評価した結果については、148事業を適切と評価しているが、19事業、全体の約11%あまりが「やや不適切」との評価結果となった。

なお、実施方法を有効としながらも有効性項目評価ではやや不適切とした事業があった、これらの事業については評価に対する認識の希薄、理解度の不足も考えられる。



このため、一層の理解度の向上を図るため、評価指導会でより詳細に指導・協議する手段を講じていかなければならない。

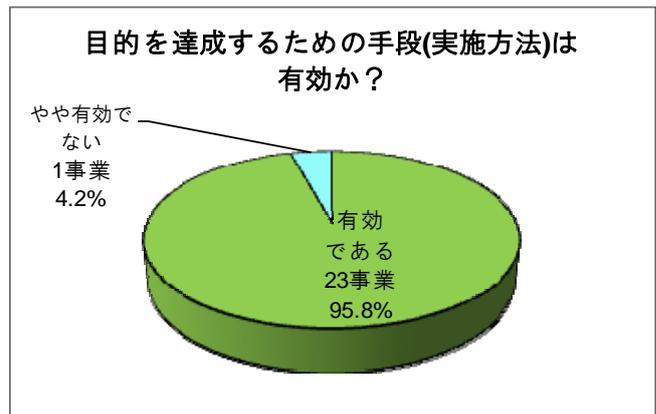
ii) Bシート事業 (対象事業：24事業)

(ア) 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か？

評価結果：有効である	23事業	95.8%
やや有効でない	1事業	4.2%
有効でない	0事業	0.0%

「やや有効でない」とした事業が1件あった。

なお、この事業については、手法の問題点と対処方法を分析した評価結果となっている。今後、改善結果を確認し、さらなる検証をすることが必要である。



(イ) 活動指標の目標値の達成状況は？

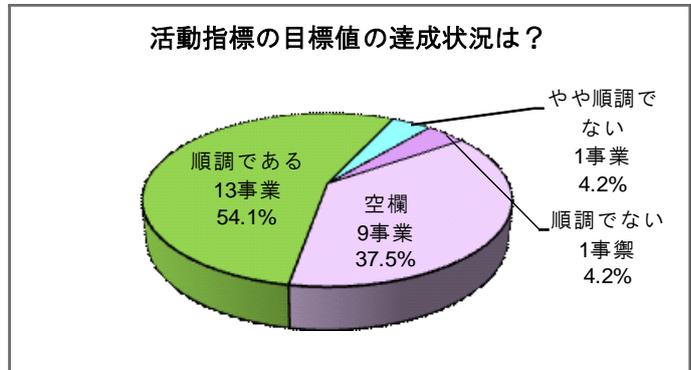
評価結果：順調である	13事業	54.1%
やや順調でない	1事業	4.2%
順調でない	1事業	4.2%
空白	9事業	37.5%

「やや順調でない」、「順調でない」とした事業が併せて2事業という評価結果となっている。これらの事業については、事業手法の見直しややり方を変えるなどの対策が必要だと分析できる。

また、指標の目標値より活動量が低い事業がある反面、目標値を高くし過ぎている懸念がある。

課題として、目標値の達成のために低く見すぎないことと、逆に高すぎる指標を見直し適正なレベルにすることが重要である。

なお、活動指標の設定に関し、事業の内容によっては目標値を定めることが適切でないと判断した事業がある（会計事業や生活保護事業などは活動を増やしたり減らしたりを担当課の主体的意思でコントロールできない。）。これらの事業については、事業内容を踏まえ「達成状況」の評価を行わないこととした。

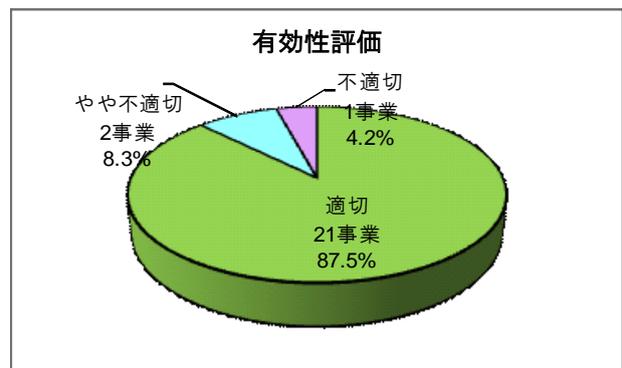


(ウ) 有効性項目評価

評価結果：適切	21事業	87.5%
やや不適切	2事業	8.3%
不適切	1事業	4.2%

(ア) 及び (イ) の評価を踏まえ有効性を評価した結果21事業を「適切」と評価し、「やや不適切」「不適切」は3事業であった。

なお、「やや不適切」「不適切」としたこれらの事業に関しては、改めて有効性の観点だけではなく実施手法の見直しが必要である。



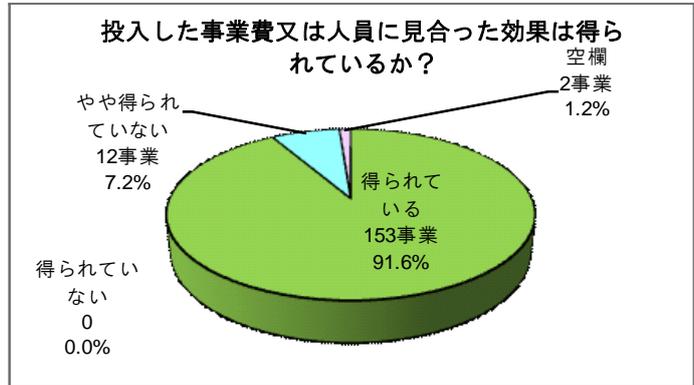
③効率性評価

) Aシート事業（対象事業：167事業）

(ア) 投入した事業費又は人員に見合った効果は得られているか？

評価結果：得られている	153事業	91.6%
やや得られていない	12事業	7.2%
得られていない	0事業	0.0%
空欄	2事業	1.2%

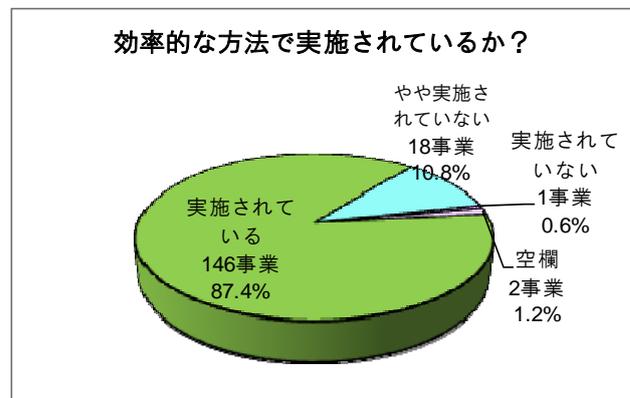
9割を超える153事業について効果が得られているとしている。なお、「やや得られていない」とした12事業に関しては、評価精度の向上と共に事業の掘り下げを行うこと、併せて評価結果に至った要因・理由に基づいて対策を講じる必要がある。なお、空欄とした2つの事業は相談業務が主であるとして効率性を求めにくいとの理由での評価判断がされている。



(イ) 効率的な方法で実施されているか？

評価結果：実施されている	146事業	87.4%
やや実施されていない	18事業	10.8%
実施されていない	1事業	0.6%
空欄	2事業	1.2%

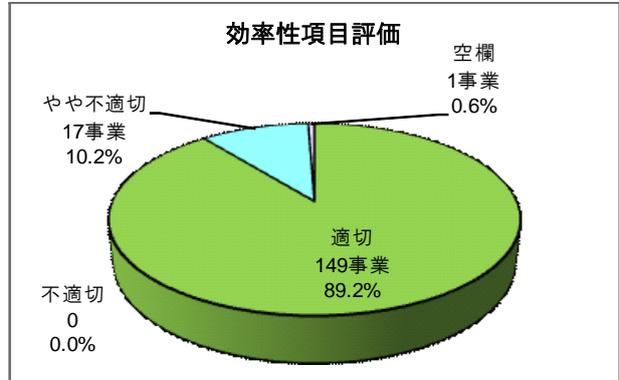
87%を超える146事業が効率的に実施されているとしている。なお、「やや実施されていない」、「実施されていない」とした事業に関しては、評価結果に基づいて実施方法の見直しを行う必要がある。また、空欄とした事業は主として相談業務であり効率性を求めるには適さないと判断されている。



(ウ) 効率性項目評価

評価結果：適切	149事業	89.2%
やや不適切	17事業	10.2%
不適切	0事業	0.0%
空欄	1事業	0.6%

(ア) 及び (イ) の評価を踏まえ効率性を評価した結果、90%近くが「適切」との評価結果となったが、「やや不適切」との評価結果としたものが17事業、10.2%あった。(ア)と同様に評価精度の向上と共に事業の掘り下げを行うこと、併せて評価結果に至った要因や理由に基づいた対策を講じることが必要である。

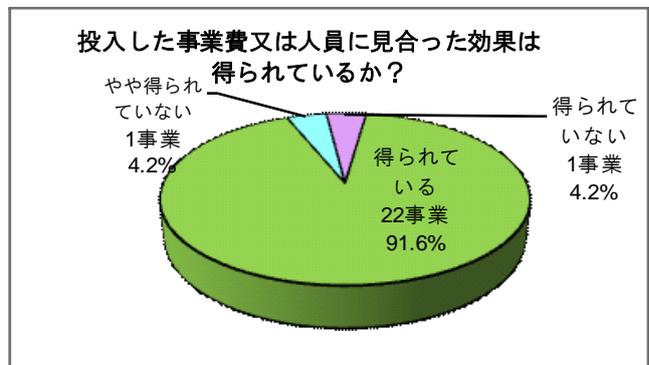


ii) Bシート事業 (対象事業：24事業)

(ア) 投入した事業費又は人員に見合った効果は得られているか？

評価結果：得られている	22事業	91.6%
やや得られていない	1事業	4.2%
得られていない	1事業	4.2%

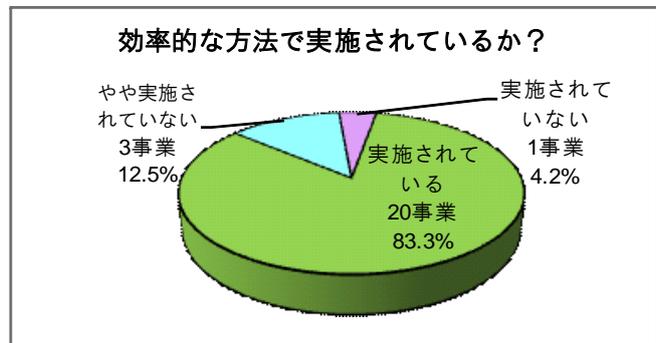
22事業について効果が得られているとしている。なお、「やや得られていない」、「得られていない」とした事業に関してAシート事業と同様に評価精度の向上と共に事業の掘り下げを行うこと、併せて評価結果に至った要因や理由に基づいての対策を講じることが必要である。



(イ) 効率的な方法で実施されているか？

評価結果：実施されている	20事業	83.3%
やや実施されていない	3事業	12.5%
実施されていない	1事業	4.2%

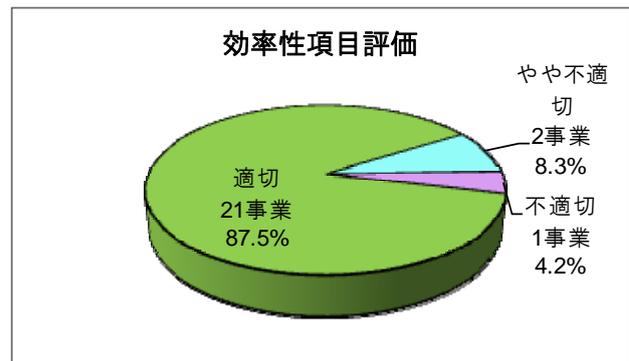
20事業が効率的に実施されているとしている。なお、「やや実施されていない」、「実施されていない」とした事業に関しては、評価結果に基づいて実施方法の見直しを行う必要がある。



(ウ) 効率性項目評価

評価結果：適切	21事業	87.5%
やや不適切	2事業	8.3%
不適切	1事業	4.2%

(ア) 及び (イ) の評価を踏まえ効率性を評価した結果、21事業が「適切」との評価結果となったが、「やや不適切」との評価結果としたものが2事業「不適切」としたものが1事業あった。評価結果に至った要因・理由に基づいて実施手法の見直しなどの対策を講じることが必要である。

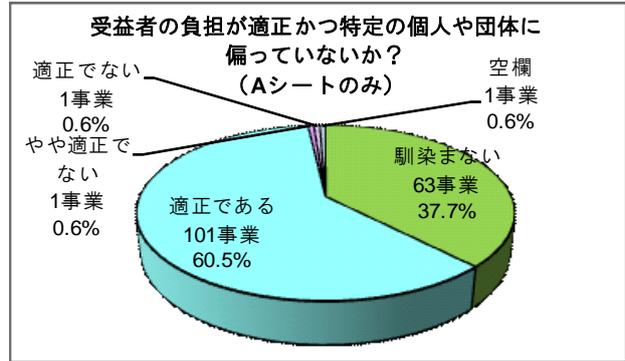


③公平性評価（Bシートに記載欄なし。Aシート事業：167事業）

(ア) 受益者の負担が適正かつ特定の個人や団体に偏っていないか？

評価結果：馴染まない	63事業	37.7%
適正である	101事業	60.5%
やや適正でない	1事業	0.6%
適正でない	1事業	0.6%
空欄	1事業	0.6%

ここでは、受益者負担に関する評価を行ったが、4割近い63事業が受益者負担を求めることが馴染まない事業としている。理由の多くが、「市民全体が受益者であり、負担を求めるべき特定の団体がない。（例：広報発行事業）」である。他方、「適正でない」、「やや適正でない」とした事業に関しては、受益者負担の適否、額の算定など至急対応することが必要とされる。



なお、空欄の事業については「法律で対象が限定されている。」ことを理由とした評価結果であった。

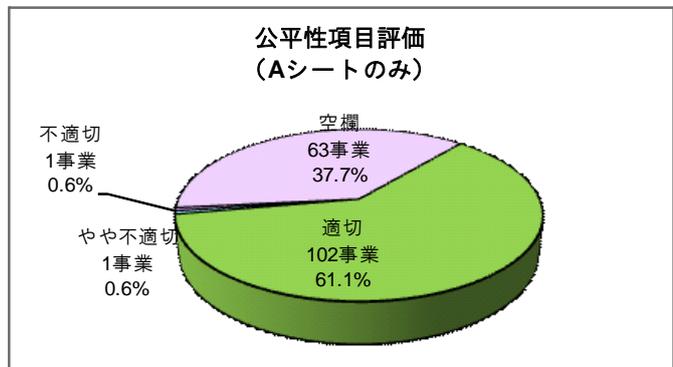
(イ) 公平性項目評価

評価結果：適切	102事業	61.1%
やや不適切	1事業	0.6%
不適切	1事業	0.6%
空欄	63事業	37.7%

60%を超える102事業について適切と評価している。

なお、「やや不適切」、「不適切」とした事業については、受益者負担の適否、額の算定など至急対応することが必要とされる。

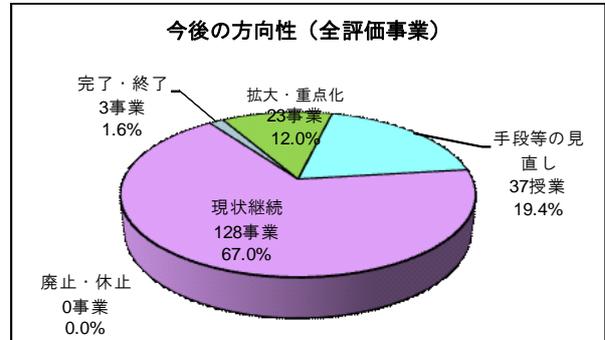
なお、空欄とした事業は公平性評価がなじまないとした事業である。



(2) 今後の方向性 (全213事業)

評価結果：拡大・重点化	23事業	12.0%
手段等の見直し	37事業	19.4%
現状維持	128事業	67.0%
廃止・休止	0事業	0.0%
完了・終了	3事業	1.6%

今後の事業の方向性については、「現状維持」が約67%と最も多いが、これは、今回の評価事業の多くが、「平成21年度の重点事業」、「本宮市第1次総合計画の主要事業」、「本宮市自主的財政健全化計画の事業」及び「総合計画の前提事業」であるため、重要事業の継続性の点を踏まえた評価結果となったと考えられる。



なお、業務に対する掘り下げが浅かったり、評価に対する認識の希薄により安易に方向性を「現状維持」とすることもありうるため、一層の理解度向上、評価表の精度を向上していく必要がある。

次に多い「手段等の見直し」に関しては、問題点の洗い出しは評価を行う中でできてきており、分析だけで終わらず早急に改善作業を行うことが必要である。

「拡大・重点化」とした事業に関しては、評価と予算との連動の観点から反映される仕組みが2次評価実施事業のみしか対応できておらず、1次評価事業と予算の連動の仕組みづくりを確立していかなければならない。

平成21年度実績 施策体系別評価事業一覧

基本目標等	施策	施策の基本方針 (基本事業)	評価表事務事業名	今後の方向性	部	課
計画の前提	地方自治の確立	市民自治と協働の推進	議会運営事務	拡大・重点化	議会事務局	議会事務局
			監査事務	現状継続	監査事務局	
	安定した自治体経営の確立	自主的財政健全化計画の推進 公正、効果的な行政運営の確立	会計出納事務	手段等の見直し	会計管理者	会計課
			顧問弁護士設置事業	現状継続	市長公室	政策推進課
			白沢総合支所建設事業	現状継続	白沢総合支所	地域振興課
行政評価システム推進事業	拡大・重点化	市長公室	政策推進課			
豊かな心と創造性あふれる人材育成のまちづくり	子どもの心身育成と教育の充実	幼児教育の充実	幼稚園管理運営事業	現状継続	教育部	幼保学校課
			幼稚園読書活動推進事業	現状継続	教育部	幼保学校課
		豊かな心と生きる力を育む学校教育の推進	小中学校学校教育事業等助成事業	手段等の見直し	教育部	幼保学校課
			小学校読書活動推進事業	拡大・重点化	教育部	幼保学校課
			小学校文化芸術分野各種大会・交流行事参加事業	現状継続	教育部	幼保学校課
			中学校読書活動推進事業	拡大・重点化	教育部	幼保学校課
			中学校文化芸術分野各種大会・交流行事参加事業	現状継続	教育部	幼保学校課
			外国語指導助手招致事業	現状継続	教育部	幼保学校課
		確かな学力を育む学校教育の推進	学力向上対策事業	手段等の見直し	教育部	幼保学校課
			特別支援教育補助員配置事業	現状継続	教育部	幼保学校課
		健全な心身を育む学校教育の推進	スクールソーシャルワーカー設置事業	現状継続	教育部	幼保学校課
			小学校児童定期健康診断事業	現状継続	教育部	幼保学校課
	中学校生徒定期健康診断事業		現状継続	教育部	幼保学校課	
	地域食育推進事業		完了・終了	教育部	幼保学校課	
	自校給食事業		現状継続	教育部	幼保学校課	
	本宮方部学校給食センター運営参画事業		現状継続	教育部	幼保学校課	
	子どもの心身育成と教育の充実	家庭・地域の教育力の向上	放課後子ども教室推進事業	現状継続	教育部	生涯学習センター
			家庭教育事業	現状継続	教育部	中央公民館
		子どもの安全・安心の確保	子ども安全対策会議運営事業	現状継続	教育部	幼保学校課
			子ども安全パトロール事業	現状継続	教育部	幼保学校課
		教育活動・体制の充実	小学校管理運営事業	現状継続	教育部	幼保学校課
			中学校管理運営事業	現状継続	教育部	幼保学校課
			学校支援地域本部事業	現状継続	教育部	生涯学習センター
		教育施設の整備推進	小学校施設維持管理事業	現状継続	教育部	教育総務課
			(小学校施設耐震化事業)分	拡大・重点化	教育部	教育総務課
			本宮小学校施設整備事業	現状継続	教育部	教育総務課
			岩根小学校施設整備事業	現状継続	教育部	教育総務課
			中学校施設維持管理事業	現状継続	教育部	教育総務課
	中学校施設耐震化事業		拡大・重点化	教育部	教育総務課	
	青少年の健全育成の推進	青少年健全育成の意識づくり	青少年健全育成推進大会事業	現状継続	教育部	生涯学習センター
		青少年健全育成の環境づくり	青少年問題協議会運営事業	現状継続	教育部	生涯学習センター
			青少年健全育成団体支援事業	現状継続	教育部	生涯学習センター
青少年の社会参加・交流活動の推進		体験活動・ボランティア活動支援センター事業	現状継続	教育部	生涯学習センター	
青少年活動リーダーの育成		青少年リーダー育成事業	現状継続	教育部	生涯学習センター	

平成21年度実績 施策体系別評価事業一覧

基本目標等	施策	施策の基本方針 (基本事業)	評価表事務事業名	今後の方向性	部	課
豊かな心と創造性あふれる人材育成のまちづくり	生涯学習の推進	学習環境・体制の充実	地区公民館・分館活動推進事業	手段等の見直し	教育部	生涯学習センター
			社会教育委員活動事業	現状継続	教育部	生涯学習センター
			中央公民館維持管理事業	現状継続	教育部	中央公民館
		学習内容の充実	生涯学習教室・講座委託事業	現状継続	教育部	生涯学習センター
			成人教育事業	現状継続	教育部	中央公民館
			女性教育事業	現状継続	教育部	中央公民館
			高齢者教育事業	現状継続	教育部	中央公民館
		図書サービスの充実	読書活動推進事業	現状継続	教育部	中央公民館
			移動図書館運営事業	現状継続	教育部	中央公民館
			しらさわ夢図書館運営事業	拡大・重点化	教育部	白沢公民館
	生涯スポーツの推進	スポーツ振興団体の活動支援	スポーツ振興活動団体支援事業	現状継続	教育部	生涯学習センター
			スポーツ少年団支援事業	拡大・重点化	教育部	生涯学習センター
		導者の育成と幅広いスポーツ活動の普及促進	体育指導委員活動事業	現状継続	教育部	生涯学習センター
			トレーニング教室運営事業	現状継続	教育部	生涯学習センター
		スポーツ・レクリエーション施設の整備と活用	体育館管理運営事業	現状継続	教育部	中央公民館
			市民プール管理運営事業	現状継続	教育部	中央公民館
	文化財の保存と文化芸術活動の推進	文化財の保存・伝承	文化財・史跡保存事業	現状継続	教育部	生涯学習センター
			文化財保存団体支援事業	現状継続	教育部	生涯学習センター
			資料館管理運営事業	現状継続	教育部	歴史民俗資料館
		多様な文化芸術の鑑賞機会と発表機会の充実	文化芸術行事開催事業	現状継続	教育部	生涯学習センター
ふれあい文化ホール企画展開催事業			現状継続	教育部	白沢公民館	
市民と行政の協働による自立したまちづくり	市民参画・協働の推進	広報・広聴活動の充実	広報もとみや発行事業	手段等の見直し	市長公室	秘書広報課
			まちづくり出前講座事業	現状継続	市長公室	秘書広報課
			本宮市市勢映像制作事業	現状継続	市長公室	秘書広報課
		情報公開による情報共有化の推進	情報公開事業	拡大・重点化	総務部	総務課
		計画策定・政策形成過程への市民参画の推進	パブリック・コメント制度運用事業	手段等の見直し	市長公室	政策推進課
		主体的なまちづくり活動の支援	ボランティアネットワーク構築事業	現状継続	市長公室	政策推進課
	地域コミュニティ活動の推進	地域コミュニティ組織の支援・育成	地域づくり支援事業	現状継続	市長公室	秘書広報課
			行政区支援事業	手段等の見直し	市長公室	秘書広報課
		地区集会施設の整備支援	集会所整備支援事業	拡大・重点化	市長公室	秘書広報課
	共に支えあうやさしいまちづくり	子育て支援の充実	子育てしやすい環境の整備	家庭児童相談室運営事業	拡大・重点化	生活福祉部
子ども基金助成事業				手段等の見直し	生活福祉部	子ども福祉課
小学生医療費助成事業				拡大・重点化	生活福祉部	子ども福祉課
保育所事業				手段等の見直し	教育部	幼保学校課
民間認可保育所・保育園運営支援事業				手段等の見直し	教育部	幼保学校課
多様な保育サービスの充実			一時保育事業	手段等の見直し	教育部	幼保学校課
			延長保育事業	現状継続	教育部	幼保学校課
			障がい児保育事業	手段等の見直し	教育部	幼保学校課
			預かり保育事業	手段等の見直し	教育部	幼保学校課
			仕事と子育ての両立支援体制の充実	放課後児童健全育成事業	手段等の見直し	教育部

平成21年度実績 施策体系別評価事業一覧

基本目標等	施策	施策の基本方針 (基本事業)	評価表事務事業名	今後の方向性	部	課	
共に支えあうやさしいまちづくり	心と体の健康づくりの推進	健康づくり増進体制の充実	健康づくり推進員活動事業	現状継続	生活福祉部	保健課	
			複合施設整備事業	完了・終了	生活福祉部	元気いきいき応援プラザ	
		健康管理の促進	保育所入所児健康づくり推進事業	手段等の見直し	教育部	幼保学校課	
			保健指導管理事業	手段等の見直し	生活福祉部	保健課	
			がん検診事業	拡大・重点化	生活福祉部	保健課	
			健康力アップ応援事業	手段等の見直し	生活福祉部	保健課	
			健康診査事業	手段等の見直し	生活福祉部	保健課	
			妊産婦健康管理事業	手段等の見直し	生活福祉部	保健課	
			予防接種事業	現状継続	生活福祉部	保健課	
			小学校児童健康づくり推進事業	手段等の見直し	教育部	幼保学校課	
			幼稚園児健康づくり推進事業	手段等の見直し	教育部	幼保学校課	
			特定健康診査・特定保健指導事業	拡大・重点化	生活福祉部	市民課	
		後期高齢者健康診査事業	手段等の見直し	生活福祉部	市民課		
		国民健康保険制度の適正な運営	国民健康保険税収納率向上対策事業	現状継続	生活福祉部	市民課	
			医療費適正化対策事業	手段等の見直し	生活福祉部	市民課	
		医療体制の充実と支援	在宅当番医制負担事業	拡大・重点化	生活福祉部	保健課	
	国民健康保険白岩診療所運営事業		現状継続	生活福祉部	市民課		
	高齢者福祉の充実	高齢者の生きがいつくりと社会参加の促進	老人クラブ活動支援事業	現状継続	生活福祉部	高齢福祉課	
			シルバー人材センター支援事業	現状継続	産業建設部	商工労政課	
		介護予防と自立支援の推進	高齢者生きがいデイサービス事業	拡大・重点化	生活福祉部	高齢福祉課	
			高齢者ふれあいプラザ維持管理事業	現状継続	生活福祉部	高齢福祉課	
			介護予防一般高齢者施策事業	現状継続	生活福祉部	高齢福祉課	
		在宅福祉サービスの充実と支えあう地域づくりへの支援	敬老会開催事業	現状継続	生活福祉部	高齢福祉課	
			老人日常生活用具給付事業	現状継続	生活福祉部	高齢福祉課	
			在宅介護支援センター運営事業	現状継続	生活福祉部	高齢福祉課	
	高齢者福祉の充実	介護サービスの充実と介護保険事業の円滑な運営	介護サービス等給付事業	手段等の見直し	生活福祉部	高齢福祉課	
			介護予防サービス等給付事業	手段等の見直し	生活福祉部	高齢福祉課	
	障がい児・障がい者の社会参加と自立の推進	相談支援体制の充実	障がい者福祉相談事業	現状継続	生活福祉部	社会福祉課	
		地域社会参加の支援	移動支援・日中一時支援事業	手段等の見直し	生活福祉部	社会福祉課	
		自立生活の支援	障がい者福祉サービス介護給付事業	現状継続	生活福祉部	社会福祉課	
			訪問入浴サービス事業	現状継続	生活福祉部	社会福祉課	
	生活介護制度の適正な運用による自立支援	生活相談・自立支援体制の充実	自立支援事業	現状継続	生活福祉部	社会福祉課	
			生活相談事業	現状継続	生活福祉部	社会福祉課	
		生活保護制度の適正な運用	生活保護事業	現状継続	生活福祉部	社会福祉課	
	地域福祉の推進	国民年金制度の適正な運用と啓発	国民年金事務	現状継続	生活福祉部	市民課	
		地域福祉を推進する団体等への支援	社会福祉協議会活動支援事業	現状継続	生活福祉部	社会福祉課	
	人権尊重と男女共同参画社会の推進	地域福祉ネットワークづくりの支援	民生委員・児童委員活動事業	現状継続	生活福祉部	社会福祉課	
			人権啓発・相談体制の充実	人権啓発・相談事業	現状継続	生活福祉部	生活安全課
			男女共同参画の意識づくり	男女共同参画意識啓発事業	拡大・重点化	市長公室	政策推進課
			男女共同参画活動の推進体制の充実	男女共同参画審議会運営事業	現状継続	市長公室	政策推進課
		社会のあらゆる分野への女性の参画が進む社会環境づくり	男女共同参画活動団体支援事業	拡大・重点化	市長公室	政策推進課	

平成21年度実績 施策体系別評価事業一覧

基本目標等	施策	施策の基本方針 (基本事業)	評価表事務事業名	今後の方向性	部	課
活力あるふるさと のまちづくり	地域の特性を活かした 農林業の振興	農業担い手の育成・確保	農業経営改善資金融資制度推進事業	現状継続	産業建設部	農政課
			農業振興基金支援事業	手段等の見直し	産業建設部	農政課
			家畜導入資金融資制度推進事業	手段等の見直し	産業建設部	農政課
		農産物の消費拡大と販路拡大	食の安全・安心確保対策事業	現状継続	産業建設部	農政課
			特産作物振興対策事業	現状継続	産業建設部	農政課
			グリーン・ツーリズム地域推進事業	現状継続	産業建設部	農政課
		遊休農地の解消と生産拡大	畑地流動化推進事業	現状継続	産業建設部	農政課
			堆肥助成交付金事業	現状継続	産業建設部	農政課
			遊休農地対策事業	拡大・重点化	産業建設部	農政課
			有害鳥獣捕獲事業	手段等の見直し	産業建設部	農政課
		農林業基盤の整備	土地改良区支援事業	現状継続	産業建設部	農政課
			農業用道水路整備事業	現状継続	産業建設部	農政課
			農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業	現状継続	産業建設部	農政課
		にぎわいと 魅力あふれる商業の 振興	地域に密着した商店・商店街づくりの推進	本宮駅利用促進PR事業	現状継続	市長公室
	商工業振興団体支援事業			現状継続	産業建設部	商工労政課
	人が集まる事業活動の支援		商工業振興基金支援事業	現状継続	産業建設部	商工労政課
	中小企業・事業者の育成と経営基盤安定化の支援		商工業経営金融支援事業	現状継続	産業建設部	商工労政課
	活力ある工業の振興	企業立地の推進	企業立地推進事業	手段等の見直し	産業建設部	商工労政課
		既存企業及び新規立地企業への支援	工場等設置支援事業	拡大・重点化	産業建設部	商工労政課
		工業団地の管理・整備	工業団地維持管理事業	手段等の見直し	産業建設部	商工労政課
			工業団地用地取得事業	現状継続	産業建設部	商工労政課
	勤労者の雇用対策と 就労環境の充実	就労支援対策の推進	地域雇用支援事業	現状継続	産業建設部	商工労政課
		福利厚生への支援	勤労者互助会運営支援事業	現状継続	産業建設部	商工労政課
	旅人を癒す観光資源 の活用と物産振興	観光資源の整備	観光施設整備事業	現状継続	産業建設部	商工労政課
		観光案内・宣伝の充実	観光案内・宣伝事業	拡大・重点化	産業建設部	商工労政課
		新しい観光資源の開発と観光事業の支援	観光関係団体運営支援事業	現状継続	産業建設部	商工労政課
	安全・安心な環境 のまちづくり	環境保全・美化対策 の推進	環境保全対策の推進	環境保全対策事業	現状継続	生活福祉部
生活環境対策の推進			生活環境対策事業	現状継続	生活福祉部	生活安全課
ごみ減量化とリサイクルの推進			循環型社会形成事業	現状継続	生活福祉部	生活安全課
環境負荷の低減と省エネルギーの推進			地球温暖化対策事業	拡大・重点化	生活福祉部	生活安全課
安全・安心な水環境 の形成		安全な水道水の安定供給	水質管理事業	現状継続	企業局	上下水道課
			石綿セメント管更新事業	現状継続	企業局	上下水道課
			白沢地区施設拡張事業	現状継続	企業局	上下水道課
			浄水場大規模改修事業	現状継続	企業局	上下水道課
		下水道の普及推進	水洗化普及事業	手段等の見直し	企業局	上下水道課
			下水道汚水処理施設整備事業	現状継続	企業局	上下水道課
		合併処理浄化槽の普及促進	浄化槽設置支援事業	現状継続	企業局	上下水道課
			浄化槽維持管理支援事業	現状継続	企業局	上下水道課
快適な住環境の形成		生活道路の整備と市道の適正な維持管理の推進	道路台帳事務	現状継続	産業建設部	建設課
			道路維持補修事業	現状継続	産業建設部	建設課
			生活道路整備事業	現状継続	産業建設部	建設課

平成21年度実績 施策体系別評価事業一覧

基本目標等	施策	施策の基本方針 (基本事業)	評価表事務事業名	今後の方向性	部	課
安全・安心な環境のまちづくり	快適な住環境の形成	安全で快適な住宅づくりの推進	住宅建築耐震化促進事業	現状継続	産業建設部	建設課
		市営住宅の適正な管理	市営住宅維持管理事業	現状継続	産業建設部	建設課
		公園整備・緑化の推進	公園維持管理事業	現状継続	産業建設部	建設課
			生けがき設置助成事業	現状継続	産業建設部	建設課
	消防・防災体制の充実	消防力の強化と火災予防対策の推進	消防団活動事業	現状継続	生活福祉部	生活安全課
			消防関係車両管理事業	現状継続	生活福祉部	生活安全課
		災害対策の推進	水防活動事業	現状継続	生活福祉部	生活安全課
			防災通信施設管理事業	現状継続	生活福祉部	生活安全課
			防災体制整備事業	手段等の見直し	生活福祉部	生活安全課
	防犯・消費者保護対策の推進	防犯体制の充実	防犯灯整備事業	手段等の見直し	生活福祉部	生活安全課
			防犯活動支援事業	現状継続	生活福祉部	生活安全課
		安全な消費生活の充実	消費生活啓発・相談事業	現状継続	生活福祉部	生活安全課
	交通安全対策の推進	交通安全体制と運動の充実	交通安全教育専門員活動事業	現状継続	生活福祉部	生活安全課
			交通安全活動事業	現状継続	生活福祉部	生活安全課
		交通安全施設の整備	交通安全対策施設整備事業	現状継続	産業建設部	建設課
	計画的な土地利用の推進	土地利用の方針に即した土地利用の推進	開発指導事務	手段等の見直し	市長公室	政策推進課
	都市基盤の形成	都市計画道路・幹線市道の整備	大山・松沢線（安達太良ドリームライン）整備事業	現状継続	白沢総合支所	産業建設課
			堀切・赤坂線整備事業	現状継続	産業建設部	建設課
			菅田橋整備事業	現状継続	白沢総合支所	産業建設課
		治山・治水対策の推進	用悪水路改良事業	現状継続	産業建設部	建設課
			河川維持管理事業	現状継続	産業建設部	建設課
			阿武隈川左岸築堤推進事業	現状継続	産業建設部	阿武隈川左岸築堤対策室
			下水道雨水処理施設整備事業	拡大・重点化	企業局	上下水道課
		中心市街地の整備	道路整備事業	現状継続	産業建設部	建設課
			本宮駅前東口広場整備事業	現状継続	産業建設部	建設課
			ポケットパーク整備事業	完了・終了	産業建設部	建設課
		公共交通体系の整備	市内巡回バス運営事業	手段等の見直し	産業建設部	商工労政課
多目的交通運営事業			手段等の見直し	産業建設部	商工労政課	
乗合バス運行事業	現状継続		産業建設部	商工労政課		

《 2次評価 》（ 7事業に対し実施）

（ 1 ） 評価結果（ 1次評価に対する判断）

2次評価結果：適切	4事業	57.1%
やや不適切	3事業	42.9%
不適切	0事業	0.0%

7事業に対する2次評価の結果、4事業が適切とされ、3事業をやや不適切とした。

やや不適切とした理由として、「説明内容が薄い」、「成果指標が事業と直接結びつくものではなく適切とは言えない。」と判断された。

（ 2 ） 今後の方向性

評価結果：拡大・重点化	0事業	0.0%
手段等の見直し	6事業	85.7%
現状継続	1事業	14.3%
廃止・休止	0事業	0.0%
完了・終了	0事業	0.0%

今後の方向性に関しては、手段等の見直しとしたものが6事業、現状継続としたものが1事業という評価結果となった。

平成21年度実績 事務事業評価結果一覧(2次評価)

事務事業名	今後の方向性 (2次評価結果)	方向性に対する取り組み(方針の指示)	担当部課名
特定健康診査・特定健康指導事業	手段等の見直し	・市民個人の健康維持や病気予防の意識付けについて充実を図る。	生活福祉部 市民課
防犯灯整備事業	手段等の見直し	・地域性(都市部と農村部)も含め、市で統一した設置基準を早期に制定する。 ・今後も既存防犯灯の維持管理の精度を高めていく。	生活福祉部 生活安全課
社会福祉協議会活動支援事業	手段等の見直し	・補助金制度を維持し、社会福祉協議会との協力関係を保つことは大切だが、適時見直しは必要である。 ・市と社会福祉協議会の本来の役割分担を再確認し、整理すべきである。	生活福祉部 社会福祉課
幼稚園児健康づくり推進事業	手段等の見直し	・本来の健康づくり事業(「親子健康体操」など)を展開するべき。 ・補助金から他の予算細節への予算の組替えについては、2次評価会議の意見を参考に、事業担当部局が財政課と協議し判断する。	教育部 幼保学校課
市営住宅維持管理事業	手段等の見直し	・市営住宅の今後の方向性や全体戸数を決めるため、「公営住宅ストック総合活用計画」を今年度中に策定する。	産業建設部 建設課
老人クラブ活動支援事業	現状継続	・時流により、老人クラブの加入者数が減少するのはやむをえない。補助金の用途が適切か確認することが事業の要となる。 ・老人クラブとは別に70歳未満の若手の方を対象にしたクラブ設立等、高齢者の社会参加について今後の方向性を検討するべき。	生活福祉部 高齢福祉課
市内巡回バス運営事業	手段等の見直し	・地域交通会議で協議いただきながら、適時課題に対応していく。	産業建設部 商工労政課

6. 平成21年度事務事業評価の検証と今後の課題

- (1) 事務事業の評価単位と予算科目の細々目の単位を一致させたことで、財政データとの連動が始められる下地ができてきた。
今回は試行的ではあるがデータ連動の一環として決算データの評価表への一括記載を行った。引き続き「財政データ」、「評価データ」をリンクさせ、「予算」、「決算」、「評価」の連動及びデータの自動反映等の省力化に取り組んでいく。
- (2) 事業評価と成果報告書の連動を図るため、成果報告書の様式を変更し、評価表の内容データの一部を成果報告書に自動反映する試みを開始した。掲載事業数や記載内容の平準化に課題が残るため、早急に課題解消に努め、成果報告書との連動を確立させていく。(評価と決算の連動)
- (3) 行政評価の効果を発揮するためには全庁挙げての取組みは不可欠であり、「評価」→「改善案作成」→「実践」までの明確なプロセス構築が必要である。特に各事業担当部局による評価結果を事業の取組に反映させることが必要不可欠であり、引き続き取組の強化及び能力向上を図るためヒアリングの実施などにより評価表の理解度、認識度の確認を行っていく必要がある。
- (4) 今年度(平成21年度決算)の評価対象事業数は191事業と絞り、市の最上位計画である「本宮市第1次総合計画 主要事業」、「本宮市財政健全化計画 搭載事業」、「年度別の重点事業」を主な対象として実施した。評価と予算の連動を確立していくためには、評価対象事業の範囲拡大を図り予算と評価連動する対象を増やしていかなければならない。
- (5) 事務事業評価の標準化後の目標として施策評価、政策評価の導入がある。施策評価については平成24年度の試行を目指し作業を進めて行く。

平成 2 1 年度本宮市行政評価の概要

作 成：平成 2 3 年 2 月

発 行：福島県 本宮市

編 集：市長公室 政策推進課